



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 松屋フーズ
コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 丹沢 紀一郎 TEL (0422)38-1121(代表)

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	89,039	6.1	4,831	31.1	5,063	34.3	2,836	75.2
28年3月期	83,947	3.5	3,685	71.8	3,771	71.9	1,619	150.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,808百万円 (74.1%) 28年3月期 1,613百万円 (146.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	148.86		7.9	8.9	5.4
28年3月期	84.98		4.7	6.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	57,146	37,172	65.0	1,950.65
28年3月期	56,979	34,841	61.1	1,828.29

(参考) 自己資本 29年3月期 37,172百万円 28年3月期 34,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,088	3,191	4,012	5,655
28年3月期	6,573	2,275	3,962	5,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		12.00		12.00	24.00	457	28.2	1.3
29年3月期		13.00		13.00	26.00	495	17.5	1.4
30年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		20.3	

(注) 29年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当1円00銭
29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,300	4.8	1,389	34.8	1,415	35.0	770	38.1	40.39
通期	93,500	5.0	4,100	15.1	4,150	18.0	2,250	20.7	118.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	19,063,968 株	28年3月期	19,063,968 株
期末自己株式数	29年3月期	7,216 株	28年3月期	7,043 株
期中平均株式数	29年3月期	19,056,863 株	28年3月期	19,056,994 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の身通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な為替等による企業収益の足踏みがみられるものの、各種政策等による緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外景気の下振れ等の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、食材価格や人件費の上昇、為替の変動等により経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、第二の主力業態であるとんかつ業態を中心に新店出店し、とんかつ業態36店舗、牛めし業態12店舗、その他業態4店舗(国内3店舗、海外1店舗)の合計52店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店18店舗、とんかつ業態3店舗、すし業態1店舗につきましては撤退し、F C店1店舗につきましてはF C契約を解除いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数はF C店を含め、1,080店舗(うちF C 6店舗、海外7店舗)となりました。この業態別内訳としては、牛めし業態943店舗、とんかつ業態117店舗、鮎業態6店舗、その他の業態14店舗となっております。

また、新規出店を除く設備投資につきましては、46店舗の改装(全面改装13店舗、一部改装33店舗)を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、『新生活応援プレミアムスクラッチ牛めし1杯プレゼントキャンペーン』『創業50周年記念3週連続キャンペーン』『豚バラ焼肉定食ワンコインフェア』『牛焼肉定食ワンコインフェア』、「定食ライス大盛無料」と「豚汁100円」の『松屋バレンタインフェア』を実施いたしました。また、新商品として「ごろごろチキンカレー」「豚バラ肉と長ネギの生姜焼定食」「ケイジャンチキン定食」「チキンと茄子のグリーンカレー」「茄子と豆腐と粗挽き肉の四川風麻婆定食」「スタミナ肉野菜炒め」、「三色丼」「チーズフォンデュハンバーグ定食」「豚バラ大根定食」「鶏と白菜のクリームシチュー定食」「ブルコギ定食」「ビーフシチューハンバーグ定食」「豚肉とたっぷり冬野菜炒め」「ビーフカレー」「チキングリル定食～シャリアピンソースを添えて～」等を導入いたしました。さらに、パソコン・スマートフォンで事前にネット注文が可能になるお弁当予約サイト「松弁ネット」を開設いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比104.2%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比6.1%増の890億39百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価変動等により、原価率が前年同期の32.8%から31.7%に改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の62.8%から62.9%と上昇いたしました。この要因は、売上高の増加により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の28.3%から28.0%と改善した一方、アルバイト・パートの平均時給の増加等により、人件費の売上高に占める割合が前年同期の34.5%から34.9%と上昇したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト(売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト)の売上高比は、前年同期の67.3%から66.6%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比31.1%増の48億31百万円、経常利益は前年同期比34.3%増の50億63百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比75.2%増の28億36百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は571億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加いたしました。このうち、流動資産は138億29百万円となり、原材料及び貯蔵品が2億41百万円増加したこと等によって、前連結会計年度末に比べ4億84百万円増加いたしました。

また、固定資産は433億17百万円となり、高槻物流センター用地売却等によって、前連結会計年度末に比べ3億17百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における負債は199億73百万円となり、長期借入金の返済等によって前連結会計年度末に比べ21億64百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産は371億72百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ23億31百万円増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の61.1%から65.0%と向上しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し、56億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は70億88百万円(前年同期は65億73百万円の収入)となりました。

これは「税金等調整前当期純利益」48億20百万円や「減価償却費及びその他の償却費」32億21百万円、「減損損失」1億45百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」20億14百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31億91百万円(前年同期は22億75百万円の支出)となりました。

これは「有形固定資産の売却及び収用等による収入」9億88百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入」3億65百万円といった資金増加要因があった一方、新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」38億79百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」6億7百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40億12百万円(前年同期は39億62百万円の支出)となりました。

これは「短期借入れによる収入」11億84百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」30億56百万円や、「短期借入金の返済による支出」10億16百万円、「リース債務の返済による支出」5億64百万円、「配当金の支払額」4億76百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	53.5	57.9	59.3	61.1	65.0
時価ベースの自己資本比率(%)	49.8	59.0	80.8	92.8	138.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	2.4	2.3	1.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.3	34.2	38.4	56.9	86.3

※自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、政府による経済政策効果等を背景とした、緩やかな景気回復基調が続くことが期待されております。しかしながら、外食業界におきましては、競争の激化に加え、食材価格の上昇、雇用環境の改善による雇用コストの上昇等、当社グループを取り巻く経営環境はより厳しさを増すものと考えられます。

そのような中で当社グループは、一層の販売促進・売上対策を推進すると共に、価値観の高いメニューをお客様に提供してまいります。また、新規出店と既存店における店舗改装等を推進し、売上高の増加を図り、業務改善による販売費及び一般管理費の効率化を一層進めてまいります。

これらによって、通期の連結ベースの業績は、売上高935億円(前年同期比5.0%増)、営業利益41億円(同15.1%減)、経常利益41億50百万円(同18.0%円減)、当期純利益22億50百万円(同20.7%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外での活動状況、外国人株主比率の推移及び国内における I F R S (国際財務報告基準) 適用動向等を踏まえ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,979,594	8,847,134
受取手形及び売掛金	527,308	578,694
商品及び製品	302,160	405,027
原材料及び貯蔵品	2,072,830	2,314,081
繰延税金資産	488,408	516,444
その他	974,910	1,167,877
流動資産合計	13,345,213	13,829,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,930,976	39,509,715
減価償却累計額	△24,431,258	△25,358,874
建物及び構築物(純額)	13,499,718	14,150,840
機械装置及び運搬具	5,246,007	5,412,314
減価償却累計額	△4,054,623	△4,232,859
機械装置及び運搬具(純額)	1,191,384	1,179,454
工具、器具及び備品	6,819,684	7,138,833
減価償却累計額	△5,560,722	△5,738,273
工具、器具及び備品(純額)	1,258,961	1,400,559
土地	10,205,820	9,255,820
リース資産	2,572,785	2,938,218
減価償却累計額	△667,994	△816,745
リース資産(純額)	1,904,791	2,121,472
建設仮勘定	154,588	190,556
有形固定資産合計	28,215,263	28,298,704
無形固定資産		
ソフトウェア	155,079	168,810
その他	47,365	67,980
無形固定資産合計	202,445	236,790
投資その他の資産		
投資有価証券	66,343	66,633
敷金及び保証金	12,458,639	12,193,250
長期前払費用	479,248	468,375
店舗賃借仮勘定	152,230	131,462
繰延税金資産	1,060,524	958,267
投資不動産	1,193,585	1,195,875
減価償却累計額	△574,150	△588,955
投資不動産(純額)	619,434	606,920
その他	391,142	367,403
貸倒引当金	△10,850	△10,718
投資その他の資産合計	15,216,712	14,781,596
固定資産合計	43,634,421	43,317,090
資産合計	56,979,634	57,146,350

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,605,902	1,657,666
短期借入金	29,214	208,517
1年内返済予定の長期借入金	3,056,950	2,928,664
未払金	3,194,823	3,453,508
リース債務	481,959	588,978
未払法人税等	1,457,917	1,513,571
賞与引当金	932,450	986,702
資産除去債務	943	421
その他	1,204,048	1,191,295
流動負債合計	11,964,210	12,529,324
固定負債		
長期借入金	7,113,386	4,184,722
役員退職慰労引当金	582,100	581,100
リース債務	1,572,959	1,702,024
資産除去債務	718,357	770,795
繰延税金負債	11,890	11,478
その他	175,169	193,917
固定負債合計	10,173,863	7,444,037
負債合計	22,138,073	19,973,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	21,266,380	23,626,848
自己株式	△13,860	△14,493
株主資本合計	34,871,597	37,231,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	447
為替換算調整勘定	△30,282	△58,892
その他の包括利益累計額合計	△30,036	△58,444
純資産合計	34,841,560	37,172,987
負債純資産合計	56,979,634	57,146,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	83,947,941	89,039,270
売上原価	27,527,633	28,229,544
売上総利益	56,420,308	60,809,725
販売費及び一般管理費	52,734,449	55,978,232
営業利益	3,685,858	4,831,493
営業外収益		
受取利息	32,368	27,538
受取配当金	1,227	1,227
受取賃貸料	270,073	265,884
協賛金収入	35,073	129,453
その他	156,165	177,007
営業外収益合計	494,907	601,111
営業外費用		
支払利息	119,297	84,351
賃貸費用	225,056	237,193
その他	65,367	47,609
営業外費用合計	409,721	369,154
経常利益	3,771,043	5,063,450
特別利益		
固定資産売却益	1,192	685
固定資産受贈益	24,780	—
受取保険金	9,809	—
収用補償金	—	14,328
受取補償金	7,528	4,546
その他	—	977
特別利益合計	43,309	20,537
特別損失		
固定資産売却損	5,005	16,720
固定資産除却損	19,052	28,344
店舗閉鎖損失	53,809	41,035
減損損失	448,558	145,102
和解金	23,448	27,531
その他	—	4,334
特別損失合計	549,874	263,069
税金等調整前当期純利益	3,264,478	4,820,918
法人税、住民税及び事業税	1,687,226	1,910,308
法人税等調整額	△42,118	73,719
法人税等合計	1,645,107	1,984,027
当期純利益	1,619,371	2,836,890
親会社株主に帰属する当期純利益	1,619,371	2,836,890

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,619,371	2,836,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	201
為替換算調整勘定	△6,103	△28,609
その他の包括利益合計	△6,042	△28,408
包括利益	1,613,328	2,808,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,613,328	2,808,481
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,963,144	20,104,377	△13,535	33,709,918
当期変動額					
剰余金の配当			△457,368		△457,368
親会社株主に帰属する当期純利益			1,619,371		1,619,371
自己株式の取得				△324	△324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,162,002	△324	1,161,678
当期末残高	6,655,932	6,963,144	21,266,380	△13,860	34,871,597

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	185	△24,178	△23,993	33,685,925
当期変動額				
剰余金の配当				△457,368
親会社株主に帰属する当期純利益				1,619,371
自己株式の取得				△324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	△6,103	△6,042	△6,042
当期変動額合計	61	△6,103	△6,042	1,155,635
当期末残高	246	△30,282	△30,036	34,841,560

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,963,144	21,266,380	△13,860	34,871,597
当期変動額					
剰余金の配当			△476,422		△476,422
親会社株主に帰属する当期純利益			2,836,890		2,836,890
自己株式の取得				△632	△632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,360,468	△632	2,359,835
当期末残高	6,655,932	6,963,144	23,626,848	△14,493	37,231,432

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	246	△30,282	△30,036	34,841,560
当期変動額				
剰余金の配当				△476,422
親会社株主に帰属する当期純利益				2,836,890
自己株式の取得				△632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	△28,609	△28,408	△28,408
当期変動額合計	201	△28,609	△28,408	2,331,426
当期末残高	447	△58,892	△58,444	37,172,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,264,478	4,820,918
減価償却費及びその他の償却費	3,208,166	3,221,663
減損損失	448,558	145,102
賞与引当金の増減額(△は減少)	99,088	54,252
受取利息及び受取配当金	△33,595	△28,765
支払利息	119,297	84,351
有形固定資産除売却損益(△は益)	19,825	23,778
店舗閉鎖損失	43,409	35,728
建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	736,321	929,005
売上債権の増減額(△は増加)	△103,542	△51,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	347,911	△349,102
仕入債務の増減額(△は減少)	△312,993	52,532
未払消費税等の増減額(△は減少)	△570,821	64,649
その他	327,994	100,364
小計	7,594,100	9,102,855
法人税等の支払額	△1,021,041	△2,014,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,573,059	7,088,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△2,083,036	△3,879,210
有形固定資産の売却及び収用等による収入	18,622	988,875
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△414,116	△607,738
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	281,922	365,685
利息及び配当金の受取額	3,618	2,979
その他	△82,175	△62,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,275,165	△3,191,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,230,129	1,184,926
短期借入金の返済による支出	△2,440,150	△1,016,360
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,485,875	△3,056,950
リース債務の返済による支出	△392,980	△564,772
自己株式の取得による支出	△324	△632
利息の支払額	△115,439	△82,165
配当金の支払額	△457,368	△476,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,962,008	△4,012,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,968	△17,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	330,916	△132,459
現金及び現金同等物の期首残高	5,456,678	5,787,594
現金及び現金同等物の期末残高	5,787,594	5,655,134

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) 投資活動において建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分等を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益が93,883千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ93,998千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「協賛金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた191,238千円は、「協賛金収入」35,073千円、「その他」156,165千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却及び取用等による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△63,553千円は、「有形固定資産の売却及び取用等による収入」18,622千円、「その他」△82,175千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,828.29円	1,950.65円
1株当たり当期純利益金額	84.98円	148.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,841,560	37,172,987
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	34,841,560	37,172,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,056	19,056

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,619,371	2,836,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,619,371	2,836,890
期中平均株式数(千株)	19,056	19,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

取締役副会長 緑川 源治

専務取締役 鈴木 治夫

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 鈴木 治夫 (現 専務取締役)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 西村 信夫

・昇格予定取締役

専務取締役 丹沢 紀一郎 (現 常務取締役 経営管理本部長 兼 財務経理部長 兼 人事総務部長)

③就任予定日

平成29年6月27日

(2) その他

① 生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
肉類	8,435,982	88.0
米類	4,053,090	122.3
タレ・ソース類	2,911,425	105.9
野菜類	2,528,338	116.7
その他	737,737	112.2
合計	18,666,574	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注の状況

当社グループは、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

③ 販売の状況

形態別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比 比率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
直営店売上			
牛めし定食事業	77,991,792	87.6	103.2
とんかつ事業	8,596,921	9.7	140.8
鮭事業	675,238	0.8	95.3
その他	222,963	0.2	107.9
小計	87,486,915	98.3	105.9
外部販売売上			
食材売上	929,082	1.0	145.2
子会社売上	527,894	0.6	85.3
ロイヤルティ等収益	95,377	0.1	97.7
小計	1,552,354	1.7	114.5
合計	89,039,270	100.0	106.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

㈱エム・テイ・テイ (修繕・メンテナンス売上等)	8,562千円
㈱エム・エル・エス (クリンリネス事業売上等)	2,227千円
Matsuya Foods USA, Inc. (飲食事業売上)	346,146千円
上海松屋餐飲管理有限公司 (飲食事業売上)	170,958千円